

一般質問

市の明日を考える!

6月定例会の一般質問は、6月8日から11日の4日間にわたり16人の議員が登壇し、活発な議論が展開されました。

主な質問について、各議員から寄せられた原稿を原文のまま掲載します。

[発言順]

一般質問

佐藤 運喜

[市政刷新会議]



- 1 高齢者福祉計画と介護福祉計画の今後について
- 2 安達駅周辺の開発事業の進捗状況と優先度について

問

- 1 ①高齢化率（65歳以上の高齢者人口が総人口に占める割合）の推移は。

②地域包括ケアシステムの概要と地域定着型サービス事業所の募集理由ならびに選定基準は。
- 2 安達駅周辺のアクセス道路の拡張は。（駅東口～国道4号バイパスまで、駅西口～市道福岡・鶴巻線まで）

答

- 1 ①平成27年4月1日現在、高齢化率は28.9%で10年後には37%まで上昇し、3人に1人が高齢者となる見込み。
②住み慣れた地域で最期まで支援提供する体制の事で、民間の活力を利用し公募する。7項目の選定基準を定め、総合的に判断する。
- 2 東口から国道4号へは一般市道整備事業の中で検討していく。西口については、東地区事業完了後に西地区整備事業を計画しており、その中で優先事業として検討する。

一般質問

加藤 建也

[市政刷新会議]



- 1 火山災害対策における避難訓練について
- 2 「二本松！お祭り三昧！大集合！」について

問

- 1 ①避難場所のうち10数箇所に仮設住宅が設置されており、避難には適さないと思うがその対策は。

②実際に住民を巻き込んだ避難訓練を行う計画があるか。
- 2 なぜ「二度と見られないお祭り」、「今回限り」、「二度とできないお祭り」なのか。来年も開催してほしいという多くの市民の要望に応える考えはあるのか。

答

- 1 ①避難場所は岳下、塩沢、杉田各小学校を基本とし、仮設住宅が建つ場所もあり、二次避難が必要な場合考慮して避難場所を設定する。
②火山防災マップ及び避難計画を策定した後、避難訓練等の実施を検討する。
- 2 このイベントはDC及び合併10周年記念企画として開催し、特別に出演いただいた団体もある。お祭りは地域の歴史や伝統を守る例大祭であることから、イベントとしての毎年開催は厳しいものがある。

一般質問

石井 馨

[あぶくま会]



- ①地域の諸問題について
- ②本市の教育について

問

- ①①人口減少、高齢世帯の増加に対応するため、行政区の見直し（統合）について行政として指針を示した上で具体案を提示すべきでは。
- ②高齢者を支援していく組織として、仮称「地域見守り隊」の創設を検討できないか。
- ②①学力テストの実施教科が増えたことから結果の公表を検討しては。
- ②学力日本一のまち宣言を行い、教育都市をアピールすることにより、希望を持って教育できる環境づくりを行うべきでは。

答

- ①①自主自立的組織のため、再編は住民の自主決定により行われることが好ましいと考える。周辺自治組織との話し合いの場の設定等、市として支援していく。
- ②安否確認を兼ねた「配食サービス」の実施などのほか、民間事業者との連携により進めていく。
- ②①児童生徒への教育指導の充実を図り、調査結果は公表しない。
- ②外部講師を呼び、校内研修の充実、授業力の向上に努め、望ましい教育環境の整備を進めていく。

一般質問

野地 久夫

[市政刷新会議]



- ①学校給食について
- ②公共用地取得及び利用計画について

問

- ①①給食費単価の算出根拠は。
- ②現在までの給食費未納者数と未納額は。また、未納対策は。
- ②①安達支所周辺の用地取得と利用計画について。
- ②安達駅東地区公共用地取得について。



開発が進む安達駅東地区と安達駅舎

答

- ①①主食、主菜、牛乳等の賄材料費で1食小学校280円、中学校320円。
- ②未納者22名。未納額は412万7,119円。毎月督促状、年3回催告書の発送と随時、担当職員が電話督促、戸別訪問している。
- ②①安達支所周辺は世帯数、人口の増加が想定され、公共施設機能強化が求められる。その用地取得を年度内に目指したい。
- ②開発計画や土地利用の動向を注視し、公園、集会施設等の公共施設の必要性を判断していく。

一般質問

安齋 政保

[市政会]



- ①中学校部活動の現状について
- ②中山間地域等直接支払制度事業、多面的機能支払交付金事業について

問

- ①①体育系の部活動において技術の向上としての指導者対策はとられているのか。
- ②今後、生徒数減少に対しての中体連のあり方を考えているのか。
- ②今後の取り組みと現在の問題点についてどのように認識されているのか。



多面的機能支払交付金事業で作業する様子

答

- ①①競技経験がない教員が顧問となった場合には、講習会への参加、体育教師の支援、地域や保護者、県からの外部講師の導入で対応。
- ②「複数合同チームの中体連大会参加に関わる規定」を設け、合同チームの参加を認めている。
- ②2つの制度は27年度以降も安定的に継続される予定で、更なる浸透を図っていく。問題点は地域の農業者の高齢化や人口減少による担い手不足が挙げられると考えており、後継者育成を図っていく。

平 栗 征 雄

[市政刷新会議]



- ① 市道根崎・野辺線の歩道改良について
- ② 空き家と空き地対策について

問

- ① 市計画の位置付けは、どのようになっているか。
- ② 空き地や所有者の住んでいない空き家の敷地の除染方法について伺う。



住宅密集地の空き地

答

- ① 道路沿線に商店や住宅が接続する重要な幹線道路であり、重要度を考慮し、市の長期総合計画の道路環境整備の中で根崎・野辺線歩道改修事業として位置付けている。
- ② 空き地、駐車場、広場等の除染は表土はぎ等になる。空き家は一般住宅同様に雨樋の拭き取り、表土はぎ等になる。市外に住んでいる方については、近隣住民、知人、親戚等を通じ、除染について同意するかどうかを連絡いただくよう4月開催の区長会で説明している。

小 林 均

[公明党]



- ① LED街路灯・防犯灯の推進について
- ② 生活困窮者自立支援制度の実施状況について

問

- ① ①街路灯の数とその内訳、年間の維持管理経費と電気料金は。
- ②街路灯のLED化の進捗状況は。
- ③財政支出のないエスコ事業により、街路灯の設置を行う考えは。
- ④「バッテリーユニット」を柱内に設置するだけで停電時に使用できる街路灯の計画的設置の考えは。
- ② ①制度のきめ細やかな周知は。
- ②関係部署や機関と連携の上自立相談支援事業は充実しているのか。
- ③相談した後の就労準備事業と家計相談事業の実施については。

答

- ① ①LED灯593基10.9%、その他灯4,846基89.1%、修繕費11,617千円、電気代32,271千円。
- ②新設、交換は全てLED化を図っている。年間30数灯のLED化。
- ③事業内容等を十分調査していく。
- ④停電時に使用する無停電型街路灯で、LEDと併せ調査していく。
- ② ①社協と市の広報で周知を図った。
- ②庁内関係部署や機関との連携を図り、生活困窮者の早期発見、自立支援計画の策定等に努める。
- ③状況を見極めた上で実施を検討。

高 橋 正 弘

[あぶくま会]



- ① 市民憲章の制定について
- ② 新市誕生20年を目指しての地域振興について

問

- ① 新二本松市誕生10年を記念して市民憲章を制定しては。旧4市町とも市民憲章、町民憲章を制定しており、夢と希望の持てるような市民憲章を制定できないか。
- ② 合併前の各市町とも工業団地を作り、企業誘致にあたってきた。働く場の確保を図るとともに地域振興をどう図るのか伺う。

答

- ① 合併時、市民憲章の制定について新市において検討することとしていた。今後市民の皆さんによる市民憲章制定の気運の醸成を待って検討したい。
- ② 地域の特色ある諸資源を活かした多様な産業の発展が必要である。現在立地している企業の関連会社の誘致等を促進するなど、地域を活かした企業誘致活動を展開し環境等合致する土地があれば調査を実施し、支援策を検討する。